



2024年8月「福島県地球温暖化防止活動推進員の会」(県北地区)活動報告

7月19日と8月22日に福島市子ども食堂0073で地球温暖化防止かるたを使用した地球温暖化防止活動を実施しました。参加した推進員は地球温暖化の現状や防止するための活動について子供たちと「かるた」を取りながら話すことで、スムーズにコミュニケーションをとることができました。また、このような活動と併せて、流しそうめんなど、子ども食堂のお手伝いも実践しました。改めて、環境問題の解決には社会的課題も同時に解決することが重要であることを認識した活動でした。



地球温暖化防止かるたを実施している様子(左写真)と流しそうめんを行っている様子(右写真)

IPCC 第6次評価報告書ワーキングII 第14章：北米

この章では、メキシコ、カナダ、米国とこれらの国々の排他的経済水域を含む領域での現在および将来の気候変動の影響、リスク、及び適応について示しています。

まず、この地域で確認されている地球温暖化の現状と予測について図1に示します。

図(1a)は1980年から2015年までの36年間の年平均気温の傾向を10年単位の変化率で示した

Observed and projected climate changes across North America

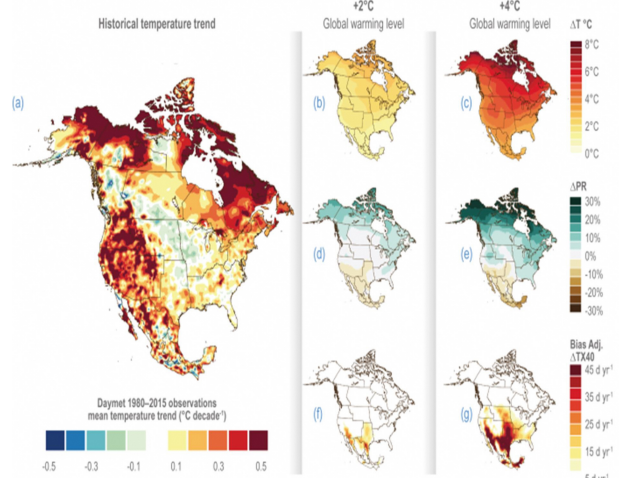


図1 1980年から2015年までの10年当たり気温変化率分布(a), 及び全球の気温が2°C, 4°C上昇した場合の、1986年から2005年までの平均気温、年平均降水量と比較した年平均気温の差(b, c)及び年平均降水量の変化率(d, e), 最高気温40°C以上の平均発生日数(f, g)の分布を示す。

ものです。カナダの北極圏域及び西海岸域では、10年当たり0.5°C以上の大きな上昇率が示されています。一方、北米大陸中央部では年平均気温が低下している領域(青色域)も見られており、この地域では温暖化傾向が一様でないことが分かります。また、1986年から2005年までの平均気温と地球全体の平均気温が2°C又は4°C上昇した時に予測された気温との差の分布を図1bと図1cに示しています。いずれの場合も相対的に高緯度で上昇量が大きく、低緯度で小さい分布を示しています。一方で、1a図の観測事実とは異なり内陸部のノースダコタやミネソタ州付近でも相対的に上昇量が大きくなっています。

また、こうした変動は図 1d と図 1e に示した全球の気温が 2℃又は 4℃上昇した時の年間降水量の変化率にも表れており、気温上昇量が相対的に大きいところで、降水量の増加率が大きくなる傾向を示しています。しかし、カナダのサスカチュワン州やマニトバ州、米国のノースダコタ州やサウスダコタ州付近のように降水量変動がない領域も現れています。また、北緯 30 度以南では顕著な減少傾向を示している地域もあります。さらに、図 1f と図 1g では、全球の気温が 2℃又は 4℃上昇した場合の、最高気温が 40℃を超える年間日数の予測分布を示していますが、主に降水量の減少が予測される北緯 30 度以南で出現日数が多くなっています。

図 2 は産業革命前と比較した気温上昇量により北米地域のセクター別の経済に対する相対的なリスクを示したものです。左から①農業の経

Relative risks to economic sectors in North America

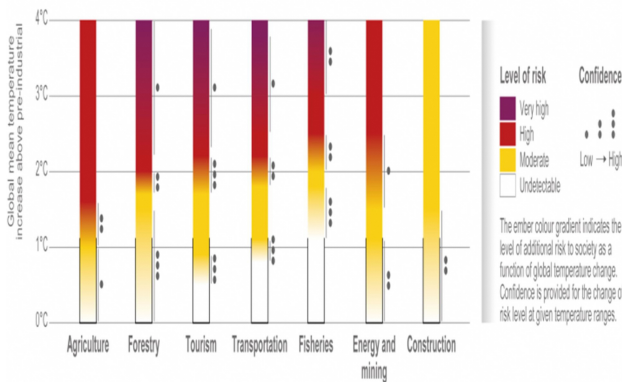


図 2 地上気温上昇量に対する北米の経済セクターに対する相対リスク

済的損失につながる作物収量の変化、②木材収量の質と量の変化、③観光シーズンの長さとの経済的な実行可能性の低下、④輸送インフラの維持管理および再建コストの増加、⑤漁獲量の変化、⑥鉱業とエネルギー事業の生産性の低下、⑦屋外建設の労働生産性の低下の 7 セクターと地上気温上昇量との関連を示しています。①の農業の経済的損失につながる作物収量の変化は 1℃を超えている現状で、すでに高いリスクが生

じていることを示しています。一方、⑦の屋外建築の労働生産性では気温が 4℃上昇しても中程度のリスクにとどまることが示されています。しかし、多くのセクターでは 2℃の気温上昇であっても、高いリスクが生じることを示しており、しかもその信頼度（黒点の数）も高いことを表しています。

こうしたリスクに対して、気候変動への適応策を実施するために必要な主要要素の概念図を示したのが図 3 です。核となる要素としては、質の高い教育、手頃な価格の住宅、公衆衛生、

Conceptual diagram of the key elements for expanding the adaptation solution space and implementing climate-resilient development



図 3 気候変動に強い開発を実施するための主要要素

経済の活力、食料と水の安全保障、生態系の健全性、活気ある都市、安全と福祉が中心に位置付けられています。これは外周の①実現条件（気候に強い開発を通じて解決策の範囲を拡大し、パリ協定に基づく自国が決定する貢献（NDC）や SDG、土地資源、水資源、生物資源の統合管理のための戦略（エコシステムアプローチ）など②変革的アプローチ（エネルギー、産業、都市とインフラ、土地と生態系、社会という 5 つのシステムを戦略的かつ同時に拡大、活用するなどして、気候変動に強い開発の道筋を強化する）③公平性と正義（正義、公平、多様性、包摂性、関与、包括的な意思決定と政策）を守るために重要であることなどが挙げられています。